



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 カンダホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原島 藤壽
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 隆雄 TEL 03-6327-1801
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	11,062	3.2	504	52.5	514	50.8	295	83.1
2019年3月期第1四半期	10,719	6.7	330	△35.3	340	△34.6	161	△38.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 331百万円 (53.6%) 2019年3月期第1四半期 215百万円 (△26.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	27.44	—
2019年3月期第1四半期	14.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	39,647	17,205	43.3
2019年3月期	39,487	17,003	42.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 17,158百万円 2019年3月期 16,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,800	1.8	840	8.5	840	8.1	495	4.7	45.99
通期	44,000	1.0	1,770	13.0	1,750	13.2	1,030	30.4	95.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	11,654,360株	2019年3月期	11,654,360株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	891,447株	2019年3月期	891,447株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	10,762,913株	2019年3月期1Q	10,762,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(連結子会社の四半期決算日等に関する事項)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかに回復しているものの、米中貿易摩擦の長期化、それに伴う世界経済の減速懸念など、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、ドライバー等人手不足による人件費や外注費の増加など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、既存顧客の深耕や新規顧客の獲得などにより受注量の増加に努めてまいりました。また、不採算営業所の黒字化を図るべく「業績改善運動」を引き続き推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前連結会計年度に受託した業務が順次業績に寄与したこと等により11,062百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。利益面では、前期に計上した加須豊野台物流センターの新規立ち上げ費用及び近隣拠点再編に伴う費用が無くなったこと、前連結会計年度末に減損損失を計上したことによるのれん等償却額の減少、「業績改善運動」の効果等により、営業利益は504百万円（前年同四半期比52.5%増）、経常利益は514百万円（前年同四半期比50.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は295百万円（前年同四半期比83.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、13,494百万円（前連結会計年度末は13,247百万円）となり、246百万円増加しました。現金及び預金の増加314百万円、受託現金の増加102百万円、受取手形及び営業未収金の減少130百万円、リース投資資産の減少70百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、26,153百万円（前連結会計年度末は26,239百万円）となり、86百万円減少しました。建物及び構築物（純額）の減少143百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、12,243百万円（前連結会計年度末は13,049百万円）となり、806百万円減少しました。短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の減少1,035百万円、預り金の増加143百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、10,199百万円（前連結会計年度末は9,434百万円）となり、764百万円増加しました。長期借入金の増加841百万円、リース債務の減少71百万円が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、17,205百万円（前連結会計年度末は17,003百万円）となり、201百万円増加しました。利益剰余金の増加166百万円、その他有価証券評価差額金の増加44百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.4ポイント上昇し43.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間ならびに通期連結累計期間の業績予想につきましては、前回発表の（2019年5月15日付）の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,297	3,611
受託現金	2,770	2,873
受取手形及び営業未収金	5,157	5,027
たな卸資産	77	86
リース投資資産	1,317	1,247
その他	641	662
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	13,247	13,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,024	9,880
土地	10,053	10,053
その他(純額)	2,301	2,275
有形固定資産合計	22,379	22,209
無形固定資産	713	712
投資その他の資産	3,146	3,230
固定資産合計	26,239	26,153
資産合計	39,487	39,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,118	2,994
短期借入金	4,336	3,301
未払法人税等	296	193
預り金	2,918	3,062
賞与引当金	265	109
その他	2,114	2,582
流動負債合計	13,049	12,243
固定負債		
長期借入金	5,447	6,288
リース債務	1,309	1,238
役員退職慰労引当金	280	249
退職給付に係る負債	873	877
資産除去債務	35	36
その他	1,487	1,508
固定負債合計	9,434	10,199
負債合計	22,483	22,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772	1,772
資本剰余金	1,629	1,629
利益剰余金	13,510	13,676
自己株式	△330	△330
株主資本合計	16,581	16,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	428
為替換算調整勘定	△8	△13
退職給付に係る調整累計額	△4	△4
その他の包括利益累計額合計	370	410
非支配株主持分	50	46
純資産合計	17,003	17,205
負債純資産合計	39,487	39,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	10,719	11,062
営業原価	9,842	10,021
営業総利益	877	1,040
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86	76
給料及び手当	137	136
賞与引当金繰入額	21	20
退職給付費用	5	5
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
その他	288	290
販売費及び一般管理費合計	546	536
営業利益	330	504
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	22
受取保険金	0	12
その他	24	21
営業外収益合計	45	57
営業外費用		
支払利息	22	23
保育園運営費用	8	12
為替差損	3	8
その他	1	2
営業外費用合計	35	47
経常利益	340	514
特別利益		
固定資産売却益	5	3
助成金収入	48	—
特別利益合計	54	3
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
その他	0	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	391	517
法人税等	230	222
四半期純利益	161	295
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	161	295

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	161	295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	44
為替換算調整勘定	1	△8
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	54	35
四半期包括利益	215	331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214	335
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(連結子会社の四半期決算日等に関する事項)

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd. 及びPT.Pegasus Global Express Indonesiaの第1四半期決算日は3月31日であります。当該四半期決算日の四半期財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。